

平成28年度施政方針より

遠藤町長／健全な財政運営を行う

小磯

新年度まちづくりの基本方針と政策について伺います。

①各基本計画上の財政目標はどのように設定されていますか。

②仮設減容化施設28年度内完了と、広野町除染実施計画期間の延長の整合性はどのようになっていますか。

③防災拠点道の駅ひろの整備事業は多大な事業費が予想されますが、経済・財政状況上許されるか伺います。

④29年3月の借上げ・仮設住宅からの帰還の受入れ時、住宅の無い町民への住居施策等で解決できるか伺います。

⑤本町が抱えている交通渋滞・作業員宿舎・消防団員確保について伺います。

町長

①指標の一つに財政健全化判断比率があります。この中には、実質公債費比率と将来負担比率があり、比率には一定の基準があります。その基準を超えないことを財政目標の一つとしており、本町は現在、不交付団体です。

②広野町除染実施計画は、平成23年12月から平成28年3月までの5カ年計画ですが、平成28年度にも除染事業を実施するため、計画期間一年の延長を環境省と協議しています。

仮設減容化処理施設は、平成28年度末で災害ガレキ等の焼却を完了し、平成29年度中に解体する計画です。稼働期間終了の処理は、フクシマエコテッククリンセンターや中間貯蔵施設に搬出されるものと受け止めています。

③昨年11月に設立した整備検討委員会を中心として、国・県の補助事業等を調査検証のうえ、将来に亘って財政の健全性が保たれる範囲の事業規模とし、取り組めます。

④第二期災害公営住宅及び既存の町営住宅並びに、町内2カ所の仮設住宅を県より払い下げ、町営住宅として再利用することを検討し住居確保に努めていきます。

⑤国道6号線の交通状況、現状を把握したうえで関係機関等へ強く働きかけ、緩和・改善に取り組みます。

作業員宿舎は、本議会定例会に上程している条例により、建築確認申請に先立つ手続きを定め、秩序ある土地利用の推進を図っていきます。



小磯 利雄 議員

消防団員確保について、県と共同で町内事業所の訪問による協力要請及び、県議会には消防団の活動に協力する事業所等への支援措置を講じるよう求めました。町内在勤者が入団できる環境整備に向け、条例の改正を視野に検討します。

信賴回復のため新たな施策は

遠藤町長／町としての施策を検討

小磯

数十回の要望は無視され拡がる賠償格差などその「信賴」は、大きく揺らいでいます。そこで2年半前の選挙公約について、

①選挙公約の個人賠償はいつ実現しますか。

②拡がる「賠償格差」について具体策をお示し下さい。

③帰還者支援として、新たな事業を実施する考えはありますか。

町長

①継続的に要望・要請を行っていくことが実現

小磯

東京電力との「部分林」の立ち木に係る財物賠償は、支払済み団体から先の見えない団体があります。

①直近の部分林契約件数・契約面積を人工林・自然林別にお知らせ下さい。

②賠償進捗件数をお知らせ下さい。

③賠償が進んでいない件数と対応状況、最終予定口をお知らせ下さい。

町長

①部分林契約件数は、39団体44件です。

契約面積は、316ヘクタールあり、全て人工林です。請求書提出件数は、27団体32件です。

②賠償が進んでいない件数は、12件です。③手続きを更新中の件数は3件あり、更新手続きに至らない件数は9件です。

防災備蓄倉庫新築工事等の工事契約を可決

平成28年1月26日に第1回臨時議会を開きました。ここでは、防災備蓄倉庫新築工事の契約などの7つの議案を全会一致で可決しました。

工事請負契約 2件

工事の名称 第2期災害公営住宅敷地造成工事
工事請負代金 8780万円
工期 着工 平成28年1月27日
完成 平成28年8月31日
請負者 ときわ工業株式会社

工事の名称 広野町防災備蓄倉庫新築工事
工事請負代金 1億2096万円
工期 着工 平成28年1月27日
完成 平成28年8月31日
請負者 常磐開発・西本建設特定建設工事共同企業体

建築面積変更の理由は

門馬 巧議員 防災備蓄倉庫の建築面積は、当初700㎡だったと思いますが、590㎡弱になった理由はなぜですか。

根本環境防災課長 財源が復興交付金というところで復興庁と協議した結果、当初最低の事務室計画がありました。したが、それをカットして必要最低限の備蓄品を確保できる倉庫をメインとした面積にした経緯があります。

保管する備蓄品の出し入れは

門馬 巧議員 防災備蓄品を保管するラックは、電動式で動くものなのか、リフトを使わなければならないのか伺います。

根本環境防災課長 出し入れはフォークリフトを考慮しており、新年度に備品購入というところで考えています。

対応できる備蓄品を完備せよ

小磯利雄議員 防災備蓄品の購入は、当然何名分、何日分というのが前提ですが、どういう人数計算で計画していますか。

根本環境防災課長 備蓄数量の根拠は、避難者総数を約2400人と想定しています。この内訳は津波被災した駅東側エリアの人数と、今後駅東側の開発によるエリアの人数、災害時に対応する現場職員を合わせて2400人としています。日数は3日分の数量を備蓄する計画です。

工事請負契約の変更 3件

工事の名称 (変更なし) 広野駅東側第1期開発整備区域用地造成工事
工事請負代金 3億4344万円を 3億3415万9560円に変更 (928万440円の減額)
【理由】 土工減など
請負者 (変更なし) 田中・西本特定建設工事共同企業体

工事の名称 (変更なし) 広野町駅東側第1期開発整備区域汚水管渠築造工事
工事請負代金 7160万4000円を 7944万480円に変更 (783万6480円の増額)
【理由】 購入土埋戻工への設計変更など
請負者 (変更なし) 株式会社金村組

工事の名称 (変更なし) 広野町公民館改修工事
工事請負代金 1億756万8000円を 1億1154万8880円に変更 (398万880円の増額)
【理由】 既存設備の破損による新設など
請負者 (変更なし) 加地和・五社山特定建設工事共同企業体